


<p>この秋、「これ以上の賃金切り下げをストップさせたい。」と、組合加入が相次いでいます。支部内で35名加入。</p>		<p>2012 13号</p>	<p>都教組北多摩東支部 電話 (042) 384・2941 FAX (042) 384・7904 kita-higasi@mvc. biglobe.ne.jp</p>
---	--	---------------------	--

教育懇談会 11月30日(金) 6:45~8:45 北多摩東教育会館

『いじめ問題解決のすじみちを探る』

～今、学校・地域・家庭でできること～



大江健三郎、池田香代子、宇都宮健児さんら40名が都知事選で「声明」を発表しました。

(一部抜粋、全文は支部HP)

(前略) 惨憺たる石原都政の13年半であった。

福祉は切り縮められ、都立病院は次々と統廃合された。都民の安心を奪い、人々を生き難くさせて切り詰めたお金は、都市再開発や道路建設に回され、知事が旗を振るオリンピック誘致や新銀行に無意味に蕩尽された。

(中略)

では、どのような都知事を私たちは求めるか。

第一は、日本国憲法を尊重し、平和と人権、自治、民主主義、男女の平等、福祉・環境を大切にする都知事である。

第二は、脱原発政策を確実に進める都知事である。石原知事は、原発問題を「ささいな問題」と呼んだが、冗談ではない。東京都民は福島原発からの電気の最大の消費者であり、東京都は東京電力の最大の株主だ。福島原発事故の結果、豊かな国土が長期にわたって使えなくなり、放射能汚染による被害は、むしろこれから顕在化する。原発事故と闘い、福島をはじめとするこの事故の被害者を支えることは東京都と都民の責任である。これまで原発推進政策を押し進めてきた政官業学の原子カムラと闘うことは、この国の未来を取り戻すことである。政府、国会、経産省、東電を抱える東京での脱原発政策は、国全体のエネルギー政策を変えることになる。

第三は、石原都政によってメチャメチャにされた教育に民主主義を取り戻し、教師に自信と自律性を、教室に学ぶ喜びと意欲を回復させる都知事である。

第四は、人々を追い詰め、生きにくくさせ、つながりを奪い、引きこもらせ、あらゆる文化から排除させる、貧困・格差と闘う都知事である。

以上のような都知事を私たちは心から求める。このような都知事を実現するため私たちは全力で努力する。

2012年11月6日

◎小・中学校教員から

これまでの実践を、いじめ施策と関連させて振り返り、レポートしていただきます。

◎スクールソーシャルワーカー

荒巻りかさん

◎NPO法人

文化学習協同ネットワーク

佐藤真一郎さん

地域で子どもと家庭を支える立場から、どう学校と協働できるか、一緒に考え、話していただきます。

◎いじめ問題の連載担当の

社会部記者も参加

「格差と貧困の広がりが、子どもたちの生活に大きな影響を与えている。競争教育のなかでは、子どもたちの不安やムカつきは増幅されるばかり。いじめを肯定するような社会的文化的風潮。そうした社会的な状況を放置していじめの『根絶』を叫んでも、子どもの心には響きません。」(十一月十日赤旗新聞より)

こうした報告を糸口にして、今の子どもたち・今の私たちについて参加者が率直に語り合う会です。ぜひ、お誘い合わせのうえ、ご参加ください！

